

一般社団法人関西 ESCO 協会 第 12 回通常総会

日 時：2019 年 6 月 14 日（金） 15：00～

場 所：アジア太平洋トレードセンター ITM 棟 11 階 セミナールーム
（大阪市住之江区南港北 2-1-10）

次 第

開 会

議事録署名人選出

審議事項

第 1 号議案 2018 年度事業報告承認の件

第 2 号議案 2018 年度決算報告承認の件

第 3 号議案 2019 年度事業計画案承認の件

第 4 号議案 2019 年度予算案承認の件

第 5 号議案 役員選任の件

報告事項

第 1 号報告 2020 年度予算についての政府への要望活動

閉 会

第1号議案 2018年度事業報告案承認の件

I. 総会および委員会活動

1. 総会

第11回通常総会 (2018. 6. 15)

(ATC ITM 棟 11 階 企画展示ゾーン)

審議事項

第1号議案 平成29年度事業報告承認の件

第2号議案 平成29年度決算報告承認の件

第3号議案 平成30年度事業計画案承認の件

第4号議案 平成30年度予算案承認の件

第5号議案 役員選任の件 (鶴岡氏→大西氏、栗山氏→高橋氏、吉田氏→柳田氏)

○全議案承認された。

特別講演会

(株)日建設計総合研究所 栗山知廣氏「スマートエネルギー提案事例」

2. 理事会

第1回理事会 (2018. 5. 7) 電子メール

決議事項

(1) 通常総会開催を下記の日時場所、議題にて開催する件

日時：平成30年6月15日(金) 15時～15時50分

開催場所：ATC グリーンエコプラザ 企画展示ゾーン)

(大阪市住之江区南港北2-1-10 ATC ITM 棟 11 階)

開会

議事録署名人選出

審議事項

第1号議案 平成29年度事業報告承認の件

第2号議案 平成29年度決算報告承認の件

第3号議案 平成30年度事業計画案承認の件

第4号議案 平成30年度予算案承認の件

第5号議案 役員選任の件

閉会

(2) 総会に出席しない会員が議決権を電磁的方法または書面によって行使する件

○全議案承認された。

第2回理事会 (2018. 6. 1) 15:00-17:00

(株)日建設計 4 階会議室)

報告事項

第1号報告 会長の職務執行状況報告

審議事項

- 第1号議案 平成29年度決算報告案承認の件
- 第2号議案 平成30年度予算修正案承認の件
- 第3号議案 役員候補者案承認の件
- 第4号議案 平成31年度補助金要望案承認の件
- 第5号議案 事務局委託契約案承認の件

その他

- 1. ESCO エネルギーマネジメント推進協議会との連携案についての報告
- 2. 会員の委員会活動への参加について

○全議案承認された。

第3回理事会(2018.12.27)電子メール

決議事項

- (1) 「ESCO 事業に係る基本調査業務委託（神戸）に係る見積もり回答依頼について」

○全議案承認された。

第4回理事会(2019.3.1) セミナールーム (ATC ITM 棟11階)

報告事項

- 第1号報告 会長の職務執行状況報告
- 第2号報告 平成30年度事業報告
- 第3号報告 平成30年度予算執行状況報告
- 第4号報告 神戸市 ESCO 事業基本調査業務受託について

審議事項

- 第1号議案 平成31年度事業計画案承認の件
- 第2号議案 平成31年度予算案承認の件

○全議案承認された。

3. 各委員会

(1) 運営委員会

(2) 事業委員会

予算要望書策定 WG

第1回 (2018.4.10) 日建設計 4階 会議室

要望書提出

昨年度より事業委員会が主体となり実施したアンケート結果を基にアンケート回答者有志で構成された補助金要望 WG より要望書案が策定された。案は、第2回理事会で承認後、「関西の ESCO 事業推進並びに省エネルギー事業の推進に向けて」と題し、6月29日に各省の出先機関である近畿経済産業局、近畿地方環境事務所へ高橋事業委員長、田邊事務局長、事務局小澤にて提出した。

自治体向け ESCO 事業説明会（大阪）（2018.11.8）ドーンセンター 大会議室 1

自治体向け ESCO 事業説明会（神戸）（2019.1.31）神戸市勤労会館 403 号室

事業委員会主催により自治体向け ESCO 事業説明会を 2 回実施した。第 1 回目は、大阪府下を中心とした 15 の自治体等、関係者含め 48 名が参加。内容としては、千早赤坂村・大阪府 ESCO 事例の紹介、事業委員長による ESCO 事業の進め方、近畿経済産業局・近畿環境事務所による補助金メニュー紹介、講演者と事業委員等及び参加者を交えたパネルディスカッションを行い、活発な意見交換や情報交換を行った。第 2 回は、神戸市で開催し、5 市の自治体等 44 名が参加した。内容は大阪開催とほぼ同じ内容で、千早赤坂村に代わり、神戸市の公園灯の ESCO 事例の紹介があった。

（３）企画・広報委員会

第 1 回（2018.8.9） セミナールーム（ATC ITM 棟 11 階）

1. 委員長選出（松場英樹氏 ダイキン工業）
2. 今年度の事業計画について
①見学会、②情報交換会
3. その他

第 2 回（2018.10.15）打合せスペース（ATC ITM 棟 11 階）

1. 委員長交代
2. 今年度の事業計画について
①見学会実施
②ATC 共催セミナー
3. その他

省エネセミナー「ZEB最新動向と省エネ事例」グリーンエコプラザ共催

（2019.2.6）ATC ITM棟11階 企画・展示スペース

企画・広報委員会とアジア太平洋トレードセンターグリーンエコプラザの共催により、(株)日建設計総合研究所 主席研究員丹羽英治氏による基調講演、ダイキン工業、パナソニック(株)エコソリューションズ社、関西電力(株)の事例発表が行われた。121 名の参加があった。

施設見学会の実施（2018.11.13）大阪工業大学梅田キャンパス

（2019.2.20）大阪ガス実験住宅 NEXT21

企画・広報委員会主催により、2施設の見学会を実施した。大阪工業大学梅田キャンパスでは、21名が参加し、石本建築事務所の担当者による施設概要説明後、屋上から地下までの施設見学を行った。大阪ガス実験住宅NEXT21は14名が参加し、施設概要説明の後、屋上やモデルルームを含めて見学を行った。

Ⅱ. 情報提供・メディア掲載・その他

1. ESCO公募情報提供

配信日付	件名	選定結果
4月24日	「大阪府立近つ飛鳥博物館 ESCO 事業」及び 「大阪府立国際会議場 ESCO 事業」	東芝エレベータ株式会社
5月9日	横浜市西地区センター・西公会堂 ESCO 事業	事業者選定に至らず
5月9日	鳥取市民病院	(株)エネルギーソリューションサービス (代表)
6月19日	おとしよりすこやかセンター 西部館（大阪 市）	東芝エレベータ株式会社、IBJL 東芝リ ース株式会社
6月19日	富士市文化会館	三菱 UFJ リース株式会社
6月28日	神戸市公園灯 LED 化	東芝エレベータ株式会社、IBJL 東芝リ ース株式会社
6月29日	大阪府大淀警察署外4件	東芝エレベータ株式会社、IBJL 東芝リ ース株式会社
7月19日	和泉シティプラザ等	東芝エレベータ株式会社
8月10日	群馬県立館林美術館	アズビル株式会社
12月11日	香川県宇多津町有3施設の ESCO 事業	四電エナジーサービス株式会社

調査会・アンケート依頼等

4月12日	高槻市カーボンマネージメント強化事業
6月23日	中央・大正図書館 調査会
10月31日	（仮称）堺市上下水道局本庁舎 ESCO 事業 事業可能性調査業務
11月20日	熊取町町有施設の ESCO 事業可能性調査アンケート依頼
11月27日	大阪府／咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）における ESCO 予備調査会
11月27日	藤井寺市市有建物に係る ESCO 事業者アンケート依頼
1月10日	長居陸上競技場外3施設 ESCO 事業導入検討調査会

2. 環境省近畿地方環境事務所主催 中小事業者向け温暖化対策推進セミナー「低炭素・脱炭素社会 へ向けた支援のあり方を考える」（2019.2.14 OMMビル 1階 グラン102 会議室）

田邊事務局長が本セミナーにて「ESCO事業の有効活用について」講演を行い、パネルディスカッションへも参加した。

3. 名義協賛・後援等

(一社) 建築設備技術者協会近畿支部主催 講習会「地震に強い建築」(2018. 12. 14和歌山)、
NPO法人建築設備コミッショニング協会が主催 2019年 Cx事例紹介シンポジウム in 関
西・東京～米国におけるコミッショニング事情の調査報告」(2019. 2. 6 (関西)、2. 13 (東
京)) に名義協賛を行った。

Ⅲ. 会員数 (2019 年 3 月 31 日現在)

正会員 19 社

特別会員 8 名 10 団体

賛助会員 7 社 1 団体 個人会員 1 名

名誉会員 2 名

オブザーバ 9 団体

法人の概要

平成 16 年 8 月 31 日 任意団体「大阪 ESCO 協会」として設立
平成 19 年 3 月 30 日 法人格を取得「社団法人大阪 ESCO 協会」設立
平成 25 年 4 月 1 日 公益法人制度改革に伴い、「関西 ESCO 協会」と名称変更し
一般社団法人へ移行

主たる事務所 大阪市住之江区南港北 2-1-10ATC ITM 棟 11 階

役員

会 長 相良和伸
副会長 下田吉之 芳村恵司
理 事 加藤晃規、片山茂克、楠本望、高橋直樹、種田 裕、大西宏典
田中宏治、三品 孝、山本哲也、柳田憲一、田邊陽一（事務局長）
監事 村上 豊

委員会組織

- ・運営委員会
- ・事業委員会（補助金要望WG）
- ・企画・広報委員会

会 員 名 簿

正会員（19 社）

アズビル株式会社、大阪ガス株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、
株式会社関電エネルギーソリューション、株式会社きんでん、株式会社 OGCTS
三機工業株式会社、大和エネルギー株式会社*、高砂熱学工業株式会社
株式会社竹中工務店、ダイキン工業株式会社、ダイダン株式会社、株式会社テクノ菱和
株式会社東畑建築事務所、株式会社日建設計総合研究所
パナソニック株式会社ライフソリューションズ社、三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社若藤
(*…平成 30 年度入会)

賛助会員（8 社 1 団体 個人 1 名）

特定非営利活動法人エコデザインネットワーク、三幸株式会社、株式会社省エネルギープロジェクト、
ダイキンエアテクノ株式会社関西支店、三浦工業株式会社、鶴亀温水器工業株式会社、株式会社ジョンソン
コントロールズ、東芝エレベーター株式会社

特別会員（8 名 10 団体）

中村 義人、山本 英幸（弁護士）
加藤 晃規（関西学院大学名誉教授）
相良 和伸（大阪大学大学院工学研究科教授）
下田吉之（大阪大学大学院工学研究科教授）
田邊 陽一（大和ハウス工業株式会社総合技術研究所 顧問）
長谷部 仁志（都市創生研究所）
井手洋一（（一社）建築設備技術者協会近畿支部）
国立大学法人大阪大学、国立大学法人京都大学
大阪府（住宅まちづくり部公共建築室設備課）池田市 環境部環境政策課
豊中市 まちづくり推進部建築課、大東市 市民生活部環境政策課、岸和田市 環境保全課
岬町 事業部事業課、日本政策投資銀行 関西支店、一般社団法人建築設備技術者協会近畿支部

名誉会員（2 名）

辻穀一郎（大阪大学名誉教授）、吉田 治典（京都大学名誉教授）

オブザーバ（9 団体）

経済産業省近畿経済産業局、国土交通省近畿地方整備局 環境省近畿地区環境事務所
兵庫県 県土整備部住宅建築局設備課、京都市都市計画局公共建築部企画設計課
神戸市都市計画総局建築技術部設備課、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 関西支
部、一般財団法人省エネルギーセンター近畿支部、一般社団法人公共建築協会西日本建築技術センター
(2019 年 3 月 31 日現在)

第2号議案 2018年度決算報告承認の件

一般社団法人関西ESCO協会

2018年度 正味財産増減計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

科目	2018年度	2018年度予算	増減	備考
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費	3,177,000	3,323,000	△ 146,000	
正会員受取会費収入	2,850,000	3,000,000	△ 150,000	
賛助会員受取会費収入	243,000	243,000	0	
総会会費収入	84,000	80,000	4,000	
事業収益	6,000	20,000	△ 14,000	
補助金助成金収入	0	0	0	
事業活動費収入	0	0	0	
情報交換会費収入	0	0	0	
見学会参加費収入	6,000	20,000	△ 14,000	
セミナー派遣費用収入	0	0	0	
雑収益	21	10	11	
雑収入	0	0	0	
受取利息	21	10	11	
経常収益計	3,183,021	3,343,010	△ 159,989	
(2)経常費用				
事業費	1,982,722	2,343,850	△ 361,128	
総会費支出	153,392	130,000	23,392	
委員会費支出	60,000	160,000	△ 100,000	
補助金助成金活動費支出	0	0	0	
事業活動費支出	80,882	120,000	△ 39,118	自治体説明会
情報交換会費支出	0	12,000	△ 12,000	
見学会活動費支出	18,392	28,000	△ 9,608	
印刷費支出	13,013	35,000	△ 21,987	
製本印刷費支出	0	90,000	△ 90,000	
賃借料支出	0	0	0	
HPサーバー費支出	132,667	140,000	△ 7,333	
委託費支出	1,258,380	1,300,000	△ 41,620	
法定福利費支出	0	0	0	
消耗品費支出	18,634	80,000	△ 61,366	
旅費交通費支出	29,580	45,000	△ 15,420	
事務用品費支出	48,816	43,200	5,616	
機器リース料支出	160,650	160,650	0	複合機リースアウト
新聞図書費支出	0	0	0	
支払手数料支出	8,316	0	8,316	
管理費	1,149,824	1,466,480	△ 316,656	
支払報酬費支出	294,200	235,200	59,000	事務局長報酬
役員報酬支出	0	0	0	
印刷費支出	0	0	0	
消耗品費支出	0	0	0	
事務所費支出	395,280	395,280	0	
水道光熱費支出	0	0	0	
通信費支出	102,560	100,000	2,560	
機器リース料支出	0	0	0	
旅費交通費支出	0	200,000	△ 200,000	
事務用品費支出	271,242	400,000	△ 128,758	PC購入
租税公課支出	10,600	15,000	△ 4,400	登記用印紙他
法人地方税支出	70,002	70,000	2	府・市税
雑費支出（支払手数料他）	5,940	51,000	△ 45,060	
経常費用計	3,132,546	3,810,330	△ 677,784	
当期経常増減額	50,475	△ 467,320	517,795	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	50,475	△ 467,320	517,795	
一般正味財産期首残高	1,616,571	1,616,571	0	
一般正味財産期末残高	1,667,046	1,149,251	517,795	
II.指定正味財産増減の部	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
当期指定正味財産期首残高	0	0	0	
当期指定正味財産期末残高	0	0	0	
III.正味財産期末残高	1,667,046	1,149,251	517,795	

第2号議案 2018年度決算報告承認の件
貸借対照表(2019年3月31日現在)

一般社団法人関西ESCO協会
単位(円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	1,604,114	1,441,888	162,226
現金	9,759	3,748	6,011
普通預金	1,594,355	1,438,140	156,215
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
流動資産合計	1,604,114	1,441,888	162,226
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定財産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
差入保証金	180,000	180,000	0
非営利勘定	0	0	0
新規事業勘定	0	0	0
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	180,000	180,000	0
資産合計	1,784,114	1,621,888	162,226
II 負債の部	0	0	0
1.流動負債	0	0	0
未払金	95,995	5,317	90,678
未払費用	0	0	0
前受会費	0	0	0
預り金	21,073	0	21,073
預り保証金	0	0	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	117,068	5,317	111,751
2.固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	117,068	5,317	111,751
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産			
一般正味財産合計	1,667,046	1,616,571	50,475
正味財産合計	1,667,046	1,616,571	50,475
負債及び正味財産合計	1,784,114	1,621,888	162,226

第2号議案 2018年度決算報告承認の件
財産目録

一般社団関西ESCO協会
(単位:円)

2019年3月31日現在	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			9,759
現金		現金 計	9,759
普通預金	三井住友 天満橋 1471024 三井住友 天満橋 1471036		1,594,355 0
		普通預金 計	1,594,355
未収金			0
前払金			0
流動資産合計			1,604,114
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			0
(2) 特定財産			
特定資産合計			0
(3) その他固定資産			
差入保証金		事務所保証金	180,000
長期前払い費用			0
その他固定資産合計			0
固定資産合計			180,000
資産合計			1,784,114
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金		電話料金・事務委託費	95,995
未払費用			0
前受会費			0
預り金		源泉所得税	21,073
預り保証金			0
仮受金			0
流動負債合計			117,068
2 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			117,068

2019 年 5 月 14 日

一般社団法人関西 ESCO 協会
会長 相良和伸 殿

一般社団法人関西 ESCO 協会
監事 村上 豊

私は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行の監査をいたしましたので、その方法結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からのその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務報告及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は法令、定款等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
理事の職務執行に関する不正の行為又は法令、若しくは、定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属書明細書は、法人の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2019年度事業計画（案）

1. 省エネセミナー（第7回環境と省エネ技術の情報交換会等）の開催（企画・広報委員会）

当協会会員に対し、環境保全や省エネルギー分野で有効な保有技術、自社製品、そして、取組事例等のPRの場を提供し、また、非会員であるメーカー（中小企業対象）などに対しても情報発信の場を与え、相互の情報交換により関連技術の発展に寄与すること、会員増にも繋がることを目的として開催する。また、他団体よりの共催依頼等あれば協力して開催する。

2. 補助事業に対する要望活動（事業委員会・補助金要望WG）

当協会会員が活用するESCO事業や省エネ関連の補助事業に対して、より活用しやすくするための要望書を作成し、関係省庁に提出する。また、これをもって当協会の活動状況もアピールする。

3. ESCO事業・省エネプロジェクトの見学会（企画・広報委員会）

ESCOや省エネ技術に対して関心を持つ関西圏の自治体関係者等を対象として、公官庁もしくは民間のESCO導入施設、最新省エネ設備を有する施設の見学会を実施する。これを以てESCO事業・省エネルギー推進の一助とする。

- （1）開催回数 年1回以上
- （2）参加人数 20～25人/回

4. ESCO事業・省エネ推進の自治体向け説明会（事業委員会）

ESCO事業の導入を検討中または未導入の自治体を対象として、大阪府等の最新のESCO事業事例を紹介し、関西圏でのESCO事業普及啓発に努める。開催にあたっては、近畿経済産業局、環境事務所、各自治体との連携や共同開催等も検討する。

- （1）開催回数 年2回
- （2）開催地 関西一円
- （3）参加人数 40名程度/回

5. 情報提供（企画・広報）

ESCO公募情報や、省エネルギー関連の補助金情報等の情報提供を行う。

（「ESCO」と「公募」や、「PFI」と「学校空調」と「公募」の検索結果を基に、適宜、情報発信等を行うこととする。）

6. 神戸市 ESCO 事業基本調査受託事業

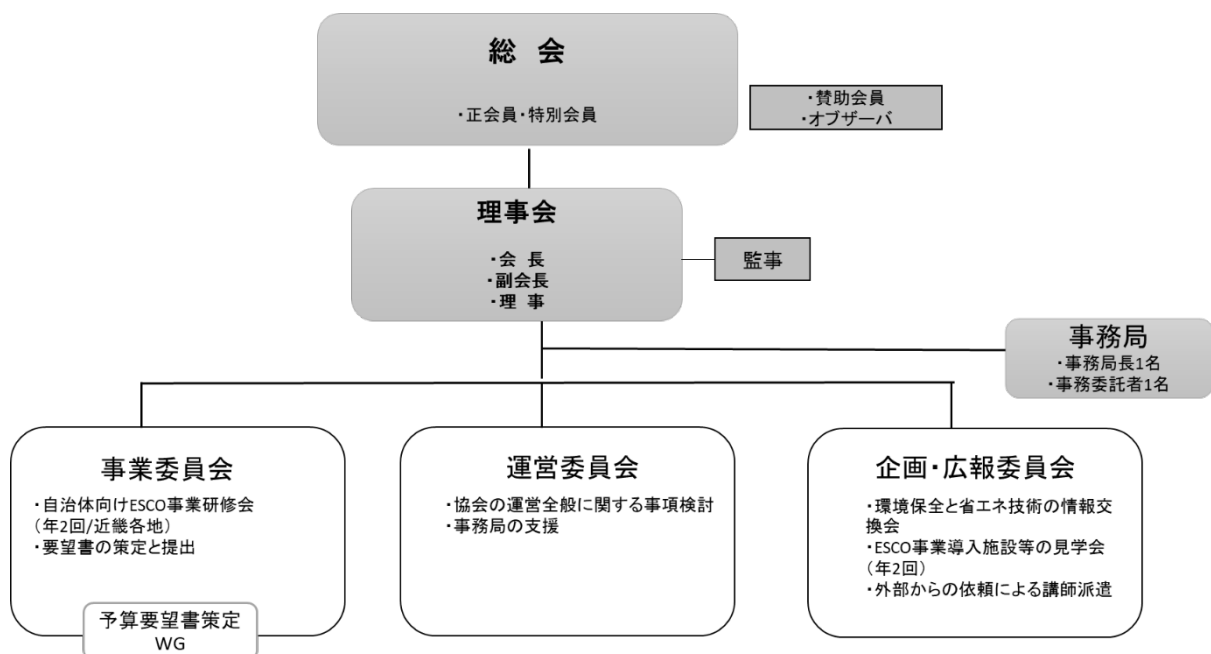
理事会で承認された下記の内容に沿って同事業を受託できれば、実施する。

- ① E S C O 事業や省エネ手法の導入事例の調査、各導入事例リストの作成
- ② E S C O、省エネルギー関連の新技术動向の調査
- ③ E S C O、省エネルギー関連の補助制度の現状調査、導入実績調査
- ④ 中規模施設（1施設）の E S C O 検討業務、防犯灯の E S C O 可能性調査

7. 広域事業としての講習会開催、講師派遣（企画・広報委員会）

本協会事業に関連するテーマによる、関西地区での講習会開催の依頼や講師派遣の依頼に対し、積極的に対応する。

【組織図】



2019年度年間行事予定表

一般社団法人関西ESCO協会

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
総会			通常総会(6/14)									
理事会		第1回・2回電子メール理事会 第3回理事会(5/31)	会長・副会長選出理事会(6/14)	審議事項あれば、適宜メール理事会等実施							理事会(年度末)	
運営委員会												
事業委員会	補助金要望WG(4/24)	要望案の作成 要望案会員への周知等	要望書提出					①自治体向けESCO事業説明会		②自治体向けESCO事業説明会	補助金要望アンケートの実施	①補助金要望WG
企画・広報委員会				委員会開催				①見学会			②見学会 ①省エネセミナー等の実施	
				ESCO事業公募情報等の提供(適宜実施)								
事務局(その他)				神戸市受託事業の実施(予定)								

第4号議案 2019年度予算案承認の件

2019年度予算案(2019年4月1日～2020年3月31日)

一般社団法人関西ESCO協会

単位(円)

科目	当年度			前年度	増減	備考
	非営利部門	新規事業部門	合計			
I.一般正味財産増減の部						
1.経常増減の部						
(1)経常収益						
受取会費	3,173,000	0	3,173,000	3,323,000	△ 150,000	
正会員受取会費収入	2,850,000	0	2,850,000	3,000,000	△ 150,000	19社
賛助会員受取会費収入	243,000	0	243,000	243,000	0	8社個人1名
総会会費収入	80,000	0	80,000	80,000	0	20名×4,000円
事業収益	10,000	993,600	1,003,600	20,000	983,600	
補助金助成費金収入	0	0	0	0	0	
事業活動費収入	0	993,600	993,600	0	993,600	神戸市ESCO事業基本調査
情報交換会費収入	0	0	0	0	0	
見学会参加費収入	10,000	0	10,000	20,000	△ 10,000	有料者10名として
セミナー派遣費用収入	0	0	0	0	0	
雑収益	10	0	10	10	0	
雑収入	0	0	0	0	0	
受取利息	10	0	10	10	0	
経常収益計	3,183,010	993,600	4,176,610	3,343,010	833,600	
事業費	2,339,720	907,200	3,246,920	2,343,850	903,070	
総会費支出	160,000	0	160,000	130,000	30,000	
委員会費支出	80,000	0	80,000	160,000	△ 80,000	会長副会長謝金
補助金助成金活動費支出	0	0	0	0	0	
事業活動費支出	100,000	0	100,000	120,000	△ 20,000	
情報交換会費支出	12,000	0	12,000	12,000	0	
見学会活動費支出	28,000	0	28,000	28,000	0	
セミナー派遣費用支出	0	0	0	0	0	ATC負担
印刷費支出	120,000	0	120,000	35,000	85,000	
製本印刷費支出	150,000	0	150,000	90,000	60,000	
賃借料支出	0	0	0	0	0	
HPサーバ費支出	150,000	0	150,000	140,000	10,000	
委託費支出	1,365,000	0	1,365,000	1,300,000	65,000	
法定福利費支出	0	0	0	0	0	
消耗品費支出	80,000	0	80,000	80,000	0	
旅費交通費支出	45,000	0	45,000	45,000	0	近距離旅費/調査旅費
事務用品費支出	49,720	0	49,720	43,200	6,520	弥生会計更新
機器リース料支出	0	0	0	160,650	△ 160,650	
新聞図書費支出	0	0	0	0	0	
支払報酬費支出	0	907,200	907,200	0	907,200	各種調査業務作業費用
管理費	1,118,920	86,400	1,205,320	1,466,480	△ 261,160	
支払報酬費支出	235,200	0	235,200	235,200	0	事務局長報酬
委託費支出	0	17,200	17,200	0	17,200	
印刷費支出	0	10,000	10,000	0	10,000	
消耗品費支出	0	5,000	5,000	0	5,000	
事務所費支出	397,720	0	397,720	395,280	2,440	
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	
通信費支出	100,000	19,000	119,000	100,000	19,000	
機器リース料支出	0	0	0	0	0	
旅費交通費支出	200,000	31,200	231,200	200,000	31,200	出張費用/受託事業調査旅費
事務用品費支出	20,000	0	20,000	400,000	△ 380,000	
租税公課支出	15,000	0	15,000	15,000	0	登記申請等
法人地方税支出	70,000	0	70,000	70,000	0	
雑費	1,000	1,000	2,000	1,000	1,000	
支払手数料	80,000	3,000	83,000	50,000	33,000	
経常費用計	3,458,640	993,600	4,452,240	3,810,330	641,910	
当期経常増減額	△ 275,630	0	△ 275,630	△ 467,320	191,690	
2.経常外増減の部						
(1)経常外収益					0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2)経常外費用					0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 275,630	0	△ 275,630	△ 467,320	191,690	
一般正味財産期首残高	1,667,046	0	1,667,046	1,616,571	50,475	
一般正味財産期末残高	1,391,416	0	1,391,416	1,149,251	1,391,416	
II.指定正味財産増減の部					0	
当期指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	
III.正味財産期末残高	1,391,416	0	1,391,416	1,149,251	242,165	

第5号議案 役員改選の件

定款第26条の規定による役員改選の時期につき、下記の通り役員改選を行う。

再任理事候補（12名）任期2年

相良和伸（四国職業能力開発大学校校長 大阪大学名誉教授）
下田吉之（大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授）
芳村恵司（武庫川女子大学生生活環境学部建築学科 講師）
大西宏典（株式会社OGCTS 開発営業部長）
加藤晃規（関西学院大学名誉教授）
楠本 望（株式会社竹中工務店 本店 設備部 部長付）
高橋直樹（株式会社日建設計総合研究所 上席研究員 グループマネジャー）
田中宏治（パナソニック株式会社ライフソリューションズ社
近畿特機営業部法人営業推進部課長）
田邊陽一（大和ハウス工業株式会社総合技術研究所 顧問）
種田 裕（株式会社大林組 執行役員 大阪本店 建築事業部 担任副事業部長）
三品 孝（株式会社ダイキンアプライドシステムズ 取締役 エンジニアリング本部
副本部長）
柳田憲一（関西電力株式会社 営業本部 公共担当部長）

新任理事候補（2名）任期2年

一坪剛史（いちのつば たけし）
株式会社きんでん 環境設備本部 チームリーダー

言野康明（ごんの やすあき）
ダイダン株式会社 設計部 部長

新任監事（1名）任期4年

新倉 将如（にいくら まさゆき）
株式会社日本政策投資銀行 関西支店 次長

退任理事（2名）

片山 茂克
山本 哲也

退任監事（1名）

村上 豊

関西のE S C O事業並びに省エネルギー事業の
推進に向けて

2019年6月

一般社団法人関西E S C O協会

平素より、(一社)関西ESCO協会に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年にCOP21で採択されたパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保つ長期目標を掲げています。これを受けて日本では、2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量を26%削減する中期目標を定めました。しかし現状は、既存のオフィスビル、小売店舗、病院、学校などの業務部門の最終エネルギー消費は、依然として高止まりしており、先の目標は高いものであると認識しております。

当協会は、大阪におけるESCO事業推進を図るために、2004年8月に任意団体として発足し、その後の活動を踏まえ、2007年3月に社団法人化し、2013年に公益法人改革に伴い、関西に活動域を拡大し、一般社団法人化いたしました。関西全域を含めた、ESCO事業を始めとした省エネルギー事業の推進組織として発展を図るとともに、事業の一層の普及をめざして、現在一丸となって取り組んでいるところです。

つきましては、厳しい財政状況下ではありますが、世界的にみても温暖化防止対策が喫緊の課題であることに鑑み、関西のESCO事業並びに省エネルギー事業の一層の推進を図るため、2020年度政府予算編成、補助金運用の要件緩和等に関しまして、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

2019年6月

一般社団法人関西ESCO協会

会 長 相良 和伸（四国職業能力開発大学校校長 大阪大学名誉教授）

副会長 下田 吉之（大阪大学大学院工学研究科教授）

副会長 芳村 恵司（武庫川女子大学生活環境学部建築学科 講師）

《要望事項》

I. 国、独立行政法人等におけるE S C O事業について

○環境配慮契約法の基本方針に基づき、国、独立行政法人等の施設におけるE S C O事業導入について、積極的に実施していただくようお願いしたい。

II. 2020年度補助金、税制等の要望について

<経済産業省>

1. エネルギー使用合理化等事業者支援事業

○『I. 工場・事業場単位』における『複数年事業』および『年度またぎ事業』について、柔軟な運用（要件緩和）をお願いしたい。また、『II. 設備単位』においても、『複数年事業』および『年度またぎ事業』の拡大をお願いしたい。

【景気の過熱による設備機器納期が長期化している傾向（例 空調機：10ヶ月など）にあり、『I. 工場・事業場単位 公募要領』に記載の『外的要因』などの理由により単年度の事業完了が困難な事象が増えつつあるため】

○I. 工場・事業場単位の（ウ）エネマネ事業として「エネルギーマネジメントシステム（EMS）導入＋エネマネ事業者とのエネルギー管理支援サービス」を定義されているが、エネマネ実施に係る費用（コミッショニング、エネルギー管理支援サービス等）を補助対象経費として追加いただきたい（例えば、3年等の期間内負担相当分を定額支払い）。

【特に中小企業においてEMS導入に対する補助がエネマネ実施費用負担により相殺されてしまうことによる普及抑制を解消するため】

2. 革新的エネルギーマネジメント支援ツールに対する補助金

○近年、EMSはAIによる電力予測や省エネアドバイス、IoT技術を活用した機器制御、クラウドBEMS等、急速に高度化している。一方、最新ツールは導入コストが高価かつ、通信費用が継続的にかかることからその一部を負担する補助事業を創設していただきたい（例えば、3年等期間内負担相当分を初年度に定額支払い）。

【エネ合はSIIが認定するEMS条件が厳しく、その他補助金では汎用的な表示機器では認められない等があるが、これにより特に中小企業で活用できる様々な革新的EMSの普及促進に寄与するため】

<環境省>

1. 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業

○カーボン・マネジメント強化事業の1号復活、2号継続及びバルクリースによる事業の復活をお願いしたい。

【実際のESCO事業に特化した予備調査事業としてのカーボン・マネジメント強化事業はまだ役割を終えていない。財政状況の厳しい自治体にとっては、民間資金を活用したリースと補助金併用が望ましく、CO₂削減や更なる省エネの推進が見込めるため】

○自治体単独申請の場合の補助率は1/2となっているが、リース会社との共同申請の場合は1/3である。リース会社との共同申請の場合も同率となるようにお願いしたい。

【財政状況の厳しい自治体でもCO₂削減への取り組みをしやすくするために、民間資金を活用したリースやシェアードESCOと補助金の併用が必須となるが、その場合は負担額が上がってしまうことがネックとなる。リースやシェアードESCOでも自治体単独と同じ補助率での補助金併用

ができれば、CO₂削減可能な設備の早期更新増加が期待できるため】

2. 先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業
(ASSET事業)

○L2-TECH認証機器だけではなく、トップランナー基準を満たす照明器具等についても補助対象としていただきたい。

【CO₂排出量削減のみに特化した照明器具等を対象にするだけではなく、例えば、調光やセンサーを使ったシステム更新を可能とすることで、より多くのCO₂削減効果が期待できるため】

3. 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

○地域の防災・減災を図りながら、ESCO事業にも活用できる有益な補助事業であり、長い視野で検討する必要もあるため、本年度及び来年度限りの予算とされず、一定期間の継続をお願いしたい。

Ⅲ. エネルギー政策や地球温暖化対策等に関して関係省庁に要望について

<国土交通省>

1. ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進に必要な未評価技術への対応「任意評定制」の迅速化

○WEBプログラムで評価できない未評価技術が多く、設計時のZEB実現の推進に向けて任意評定制の迅速化をお願いしたい。

案) メーカー資料等による簡易な書類審査で判定・評定を行う。

なお、評定付与後の一定期間に限り、広く第三者に評定の見直しを求める機会を付与し、申立てがあったときは、審査機関自らが当該評定処分の適否について審理し、当該評定に瑕疵があるときは、その是正を図ることにより、信頼性を担保する。

【Z E Bに関する政府目標(2020 年及び 2030 年目標)の達成に向け、最新技術を含めた未評価技術の迅速な対応は、Z E B化の加速が期待できるため（現状は1 年～2 年の時間を要している）】

＜経済産業省・環境省・国土交通省＞

1. 既存建築物に対するZ E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の政府目標の明確化

○新築のZ E B化は政府目標(2020 年及び 2030 年目標)があるが、既築の明記が無いため、既築のZ E B化の目標を設定、省エネ・リニューアルの活性化の推進をお願いしたい。

【既築建築物に対する政府目標や規制があると、はるかにストック量の多い既築建築物の省エネ・Z E B化の加速が期待できるため】

以上